

超過利潤と差額地代

——向坂説の検討——

白 杉 庄 一 郎

本稿は私の別稿『特別剰余価値と虚偽の社会的価値——宇野教授の所説によせて』^①の続編である。前稿において私は、現代独占利潤の基本的部分を独占資本の取得する特別剰余価値に求める私の理論の云わば付論として、工業部面における社会的価値ないし市場価値（または市場生産価格）と個別的価値（または個別的生産価格）との差額としての特別剰余価値（または超過利潤）と、農業部面における社会的価値ないし市場価値（または市場生産価格）と個別的価値（または個別生産価格）との差額としての差額地代との相違は、それらが「虚偽の社会的価値」であるかどうかにかかわるものではないという私の以前の解釈を若干くわしく展開しておいた。しかし、この解釈をいっそう確立するためには、向坂逸郎教授の異説を検討しておくことが必要であるように思われる。けだし教授においては、宇野教授の場合にも見られた「虚偽の社会的価値」であるかどうかを基準とする特別剰余価値または一般超過利潤と差額地代との区別がいっそう徹底せしめられているからである。主題にか

んし向坂教授の所説をここに若干くわしく検討してみようとする所以である。

(1) 滋賀大学『彦根論叢』一九六〇年六月。

二

主題にかんし向坂教授の所説を検討しようとする場合、教授の所説が最もよくまとまっているものとして先ず思いうかべられるのは教授の戦後の労作『市場価値論と相対的剰余価値論』^②であるが、しかし教授の所説の徹底した検討は、戦前における地代論論争の成果たる教授の旧著『地代論研究』（一九三三年、再版一九四八年）にまでさかのぼることが必要であるように思われる。けだし差額地代にかんする教授の解釈がくわしく展開されているのは後者においてであるばかりでなく、前者の考え方そのものは後者のすでに含蓄するところでもあるからである。それですす『地代論研究』における教授の差額地代論を立入って検討してみたいと思う。

『地代論研究』におさめられた諸労作において向坂教授は、マルクス批判者のがわからなされた差額地代^③非実体説にたいする猪俣津南雄^④や榊田民藏^⑤の防戦が混迷を暴露しつつあったとき、『資本論』の理解をいつそう正確にして、批判者に対抗しようとしたのであった。かくして展開された教授の解釈は、マルクス差額地代論の理解をふかめるの功績をもつものであったが、その反面なお疑問をいれうる余地を残すものであった。

その間の事情を教授の解釈にそくして明らかにしてゆくに、教授は、まず、限界原理のうえに展開されたマルクスの差額地代論は、平均原理のうえに展開された彼の一般市場価値論となんら矛盾するものではなく、両者の間にはただ偏倚の関係があるにとどまるといふ解釈をとる。すなわち教授はいっている。

「一般的原則的に云うならば、『競争が先ず一つの生産部門においてなしとけることは、諸商品の種々なる個別的価値を均衡化して、等一なる市場価値および市場価格を成立せしめるといふことである』（マルクス『資本論』第三卷、改造社版第四冊一四八頁）。だが、競争は農業の部面においても、かかる原則通りに自己を貫いて行くか。土地の豊度（位置は今問題にしない）は自然的に不等である。そして更に各種の豊度の不等なる土地の耕作は独占されている。更に地代を論ずるにおいて公式的「には」……一定の需要を充足せしむるに足る諸豊度の一定系列の土地において、『最劣等なる豊度の土地の耕作が欠くべからざるものであること（「が前提される」）。即ち他のヨリ上位の土地に追加投資をなすことによりて需要を充足せしめんとするも、その土地に対するこの第二次の投資は、最劣等地以下の収穫をあげるものであるということ（「が前提される」）である。もしそうでなくして、ヨリ上位の土地におけるこの新なる投資が、最劣等地における最初の投資以上の収穫を取めうるものであるならば、この最劣等地は耕作から除外されるであらうからである。最劣等地がこの系列の中に存する限り、この土地は需要を充すに必要なのである。かくの如き土地の有する自然的性質は、競争に対して一つの抵抗を与える。かかる抵抗のために、価値法則はこの生産部門において必然的に本質的なる偏倚を受けざるをえない。ここにおいても競争は同一なる市場価格を成立せしめる。だが調節的なる市場価格は、最劣等地の個別的生産価格である。なぜならば土地の制限的なる性質は、需要を充すために最劣等豊度の土地を絶対に必要とし、ヨリ以上の生産物の調達は、ヨリ大なる費用価格を以てするにあらざれば不可能であるからである。……かくの如くして、土地に投ぜられたる資本の競争は、同一種の生産物に対して同一の市場価格を成立せしむるに至ることは勿論であるが、その旋回の軸をなすところの調節的市場価格をなすものは、最劣等地の生産物の個別的生産価格である。土地の自然的制限性は、かかる特殊的なる市場価値の決定方法を作りあげる。」^⑥

おもうに、この種の解釈はまだ問題を設定したにとどまるものであって、それを解決したものとはいえない。なるほど、ここに仮定されているように需給の均衡を前提するかぎり、農産物の市場価格が最劣等地のその個別的価値（または個別的生産価格）におちつく傾向のあることは、いわれている通りであらう。しかし、かくし

て決定される市場価格は、どうして単に市場価格たるにとどまらないで、市場価値（または市場生産価格）であるのか。というのは、市場価値（または市場生産価格）は一般的には平均的なものであるからであり、そして平均的なものとしてのみ市場調節的なものであるからである。しかるに農産物の場合の調節的市場価格は限界的なものである。にもかかわらず、それが市場価値（ないし市場生産価格）とよばれるのは、どうしてであろうか。いかえると、市場価値（または市場生産価格）が右のごとく偏倚するにもかかわらず、偏倚したものがなお相変わらず市場価値（または市場生産価格）とよばれるのは、どうしてであろうか。この間の事情の説明の不十分なところに、私は、向坂教授の差額地論にたいして提起さるべき第一の問題があると思う。

といて、右の事情についての説明が向坂教授にないというのではない。教授によれば、農業部門において限界的価値（または限界個別的生産価格）によつて決定されるものが、なお市場価値（または市場生産価格）であるのは、それがなお一種の自由競争の所産にほかならないからであるものごとくである。なるほど農業部門における自由競争は制限されている。すなわち、一般商品を生産する生産部門においては、単に資本の移動が自由であるばかりでなく、既存のものと同一またはより優秀な諸条件をもつて何時でも経営が設定されうるがゆえに、十分の自由競争がおこなわれて、その市場価値は平均的なものとして成立するのに、農業部門においては、これに反し、差額地代のかかわるかぎり資本の移動の自由は存在するが、土地の特殊な性質のために新しい経営の自由な設定という条件は存在しえない。土地においては、各地片の豊度が自然的に異なっており、しかも異なる豊度の土地が無制限に存在するわけではない。したがって農業部門においては平均的なものが市場価値（または市場生産価格）を決定することなく、限界的なものがこれを決定することとなるのである。^⑦しかし農業部門

における自由競争の制限は部分的であつて、その反面としての競争の部分的支配が市場価値（または市場生産物格）の成立を可能にする、というのであるようである。事実、教授はおよそつぎのごとく述べている。

レーニンも土地経営の独占という言葉を使用している。しかし、この言葉は、農業生産における競争が単に資本の移動が自由であるという意味で存在するにとどまるということを示すものではない。各地方に豊度の差異があり、それらがまた各々量的に制限されているという土地の制限的性質は、「一種の独占」をつくりだして、競争をいわばびつこにする。しかし、この「独占」は、一産業部門または数産業部門にわたつて成立する——いわゆる独占価格をつくりだす——ごとき独占とは異なる。第一に、農業生産においては資本移動の自由が存在している。資本の移動が自由におこなわれる「独占」はありえない。したがつて第二に、農業部門においては、いわゆる独占価格は成立しえない。しかし、といつて、十分な意味における競争の自由は存在しない。なぜかというに、土地の制限的性質は、新しい経営または新しい投資が同一の又はより優良な条件をもつて設定されるのを拒むからである。新投資はただより劣悪な諸条件をもつてなされうるにすぎない。そのかぎり豊度の比較的高い土地の経営は「独占的」である。しかし競争が全然排除されているのではない。資本の移動は自由であるし、したがつてより劣悪な諸条件をもつてならば、いつでも生産に参加することができる。それゆゑ農産物の価格はけつして独占価格ではありえない。いわゆる独占体のなすように、農産物の価格を人為的に引上げようとする、ただちに、より劣悪な諸条件をもつてなされる新しい経営または投資の競争があつて、これを不可能にし、結局、価格は正常的には、現に存在する一系列の経営または投資のうち最も劣悪な諸条件をもつて生産されるものの個別的生産価格におちつき、これによつて規制されることになる。いわゆる独占価格は、かかる市場調節的な規制的市場価値を有しないものである。かくして農業生産物における価格決定は、一般商品におけるものとも、いわゆる独占価格におけるものとも異なつてゐる。

このようた見地に立つところから向坂教授はまた、林要教授が——向坂教授とは反対に——レーニンの差額地

代論における土地経営の独占という規定を強調して、差額地代の原因を農産物価格の独占価格的性格に求めたのに反対し、およそ次ぎのごとく述べている。

第一に、農業においては、対差地代の場合には、自由競争がおこなわれている。ただ土地の制限性のために、資本移転の自由が存在するにかわらず、自由競争の他の側面に障害があるにとどまる。すなわち、資本が自由に既存のものと同じの又はより優良な諸条件をもって投下されえないという障害があるにとどまる。このために、工業におけるとは異なった価格決定が生まれる。だからレーニンは「一種の独占」が生ずるといっている。「一生産部門全体にわたってカルテルまたはトラストの独占組織の生まれた場合」には、資本の自由な移動という意味における自由競争さえ、事実上、独占体の力によって阻止される。そうでなければ、独占体は独占価格を維持し、独占利潤を獲得することができない。第二に、だから、土地生産物の価格決定の仕方は、独占価格の場合と明瞭に異なっている。対差地代がかかわりをもつ土地生産物の場合には、原則として、必ず与えられた土地系列における最劣等地の生産物——または最劣等の諸条件をもって投下された資本の生産物——の個別的生産価格が市場調節的である。しかるに独占価格においては、これを規制し調節するものは決して最劣等の生産諸条件ではない。土地生産物の場合には、市場価格を調節する——けっして単に購買者の購買慾と支払能力とだけによるのではない——一定の生産価格がある。

レーニンの「独占」説が引合に出されている点に関連して一言しておく、独占価格を初めからマルクスの規定したごときものに決めてかかることがないならば、それは向坂教授におけるとは異なった意味において示唆的なものであることに気づかれるはずである。けだし「一種の独占」価格としての農産物価格は、厳密な意味の独占とは異なるとしても、現代の独占価格——すなわち寡占価格——に類似したところをもっているからである。

しかるに向坂教授にとつては——林教授にとつてと同じく——独占価格はつねにマルクスの規定したごときもの

であった。すなわち完全独占価格でしかありえなかつた。したがつて教授にとつては、農産物価格が一種の独占価格であり、その含む特別利潤は独占利潤に似た性格をもつというような解釈は、全然問題にはならなかつたのである。^⑩しかし、それにしても、農産物価格は独占価格と本質的に異なつてゐるとする向坂教授の所説は、寡占価格という独占価格の現代的形態を念頭におく場合にも、なお有効であると云わなければならない。ただし農産物価格は、寡占価格をふくめての独占価格と異なり、その直接の規定者としての市場価値（または市場生産価格）をもつからである。

しかしながら、農産物価格が独占価格と異なつて、自己を直接に規定する市場価値（または市場生産価格）をもつからといつて、そういっただけでは、まだ、農産物の市場調節価格が市場価値（または市場生産価格）でなければならぬ理由を説明したことにはならないであらう。それでは、この理由は、どう説明したらよいであらうか。私は、農産物の場合には、競争の存在にもかかわらず、その制限された存在のために、市場価値（または市場生産価格）が長期的平均的に、限界個別的価値（または限界個別的生産価格）におちつく傾向があるのだと考へるよりほかなくとも思う。競争を制限するものは、いうまでもなく、土地という生産手段の有限性である。しかし重要なのは、単にこの制限による市場価値法則の偏倚を指摘することではなくて、その偏倚を必然にする論理を説明することであらう。私見によれば、農産物の場合には、土地の有限性に制約されて、長期的平均的な市場価値（または市場生産価格）の成立が、工業製品の場合におけるごとく個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の中間的平均的な個別的価値（または個別的生産価格）への均等化によつてもなければ、また大量的平均的なそれへの均等化によつてもなく、限界的なそれへの平準化によつておこなわれる。つまり農産物の場合には、

一般商品（工業製品）の場合に見られる平均への均等化が自己を疎外して、限界への平準化という形をとるわけである。いいかえると、農産物の場合における個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の限界個別的価値（または限界個別の生産価格）への平準化は、一般商品における個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の平均価値（または平均生産価格）への均等化の疎外形態にほかならないわけである。しかも、このような均等化の平準化への疎外は、農業生産物の場合には、工業製品の場合に（短期）市場価格について見られるそれとは異なつて、長期的である^⑧。農業生産物の場合には、長期的に見ても、逆説的ではあるが、限界的なものがむしろ——社会的一般的であるという意味において——平均的なのである。このゆえに農産物の場合には、市場調節的な価格が限界個別的価値（または限界個別の生産価格）によつて決定されるにもかかわらず、それが平均価値（または平均生産価格）によつて決定される工業製品の場合と同じく、市場価値（または市場生産価格）とよばれるのでなければならぬ。

しかるに向坂教授の解釈においては、厳密な意味の（いわば理念的な）平均が、資本主義社会においては工業製品の場合にもすでに、大量的平均に自己を疎外するという関係が明確になつていないように思われるが、このことに対応して、農業生産物の場合には平均原理そのものが限界原理に自己を疎外するという関係が明確になつていないように思われる。なるほど教授の解釈においても、平均原理が限界原理に偏倚するということは確認されている。すなわち教授によれば、土地に投下された資本の競争は同一種の生産物にたいしては同一の市場価格を成立せしめる。しかし、この市場価格を規制するものは、土地における競争の特殊の性質のために、最劣等地の個別の生産価格である。一般的にいえば、同一の生産部門内においては、諸種の条件をもつて生産される各商

品の個別的価値を平均して、等一の市場価値をもって市場価格を規制せしめる。しかるに土地の自然的性質に由来する農業生産における競争の偏倚は、かかる平均化の遂行を阻害する。すなわち農業生産における競争の特殊性からして、ここに価値法則の純粹な貫徹に一つの偏倚がもたらされる。いかえると価値法則は、農業生産の具体的な諸条件のために云わば外部からくる偏倚と限定とをうけながら、自己自身を実現する、というのである。^⑥このように農業生産物の場合、価値法則は外的条件によって偏倚せしめられ、制限されながらも、なお自己自身を貫徹すると説かれている以上、教授においても価値法則はこのばあい平均法則から限界法則へ自己を疎外すると解されていると云つてよいであろうが、しかし、そのことによつて農業生産物の場合には限界的なものがむしろ平均的なものであることとなるとする解釈はないように思われる。したがつて農産物の場合には、市場調節的な価格が、限界個別的価値（または限界個別的生産価格）によつて決定されるにもかかわらず、それが平均価値（または平均生産価格）によつて決定される工業製品の場合と同じく、市場価値（または市場生産価格）とよばれる所以が理論づけられるに至つていないと云わねばならぬ。^⑦そして、このことが後に見るごとく「虚偽の社会的価値」についての疑問をいれうる余地のある教授の解釈と関係をもつ。

(2) 有沢広巳ほか編『マルクス経済学の研究——大内兵衛先生還暦記念論文集』上、一九五三年。

(3) 二本保幾『マルクス価値論における平均観察と限界原理との矛盾』『中央公論』一九二九年十二月。高田保馬『マルクス価値論の価値論』（『経済論叢』三〇の一、一九三〇年一月）その他、『マルクス経済学論評』一九三四年。

(4) 猪俣津南雄『誰がマルクスを矛盾させたか』『中央公論』一九三〇年二月。

(5) 柳田民藏『マルクス労働価値説の擁護』（『中央公論』一九三〇年十月）その他、全集第三卷『農業問題』一九三五年。

- (6) 向坂逸郎『地代論研究』一九四八年版七六一九頁。
- (7) 同一六五—六頁。
- (8) 同一七〇—七三頁。
- (9) 林教授はこうだったのであった。「地面には制限があり、豊度や位置から見て優劣があり、したがって土地全体が地主の手から解放されて土地への投資の競争が自由に行われる場合でも、なお一定の独占が形成されるのである。ただし農業においては土地の制限性のゆえに、いかに投資の競争は自由なりとしても、既存の農業経営の数より以上に、新農業経営をば工業におけるごとく創設するというようなことは不可能である。ここにおいて土地経営の独占性が生まれる。すなわち需要は穀物全体に対して保証されることとなり、したがって農産物価格は最も不利な条件のもとにおける生産価格によって決定されざるをえないから、ここに『虚偽の社会的価値』が発生するのである。だから、この点においては、その独占成立の要件こそ異なれ、他の或る一生産部門全体にわたってカルテルまたはトラストの独占組織の生まれた場合とそれは同じであって、独占価格のゆえに吊上げられた『虚偽の社会的価値』部分も、この場合にも、爾余の生産部門の資本家らの奪取せる剰余価値量のうちから支払わねばならないのである。」（林要『論壇時評』『中央公論』一九三一年十月、八五—八六頁。）
- 林教授が「土地経営の独占」に規定される農産物価格を「或る一生産部門全体にわたってカルテルまたはトラストの独占組織の生まれた場合」に成立する「独占価格」との類似性に気づいたのは、そしてこの「独占価格」もまた「虚偽の社会的価値」部分をふくむと考えたのは、現在から見ると示唆的である。しかし教授はまだその「独占価格」の本質を明らかにするに至っていない。教授はそれをマルクスの規定した独占価格と同じように考えている。教授の解釈が「虚偽の社会的価値」の本質にかんするかぎり向坂教授のそれと本質的に異なるところがなくて、所説全体がその後なんらの発展を見せることなく、ただこれだけに終らざるをえなかったのは、おそらくはそのためであろう。

(11) マルクスの独占価格概念については、拙稿『独占利潤の源泉について』『彦根論叢』第四三号、一九五八年五月、一五頁以下）参照。

(12) 林教授の差額地代＝独占説にかんするかぎり、向坂説に批判的な山田勝次郎氏も向坂教授とほぼ同意見であった。すなわち山田氏はいつている。「論証するまでもなく、独占資本がその生産物の独占価格を任意的に決定することと、土地経営の制限性のために農産物の市場価格が最劣等地における生産価格によって必然的に規定されることは、全然別個の事柄であつて、両者の間にはその本質上何らの共通性もあり得ない。」（『地代論論争批判』一九四八年、六七―七八頁。）

(13) 拙稿『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』前掲五九頁。

(14) 向坂、前掲五九―六五頁。

(15) 同一八三―四頁。

(16) 向坂説を鋭く批判する山田勝次郎氏も、向坂氏は「農産物の市場価値規定の特殊性を一応正しく擱んで、それを前提として、マルクス批判者の提起せる『平均原理と限界原理との矛盾』を、その限りにおいて正しく反批判した」、すなわち「マルクス批判者が指摘するところの……『平均原理と限界原理との矛盾』は向坂氏によって一応解決された」となしているが（『地代論論争批判』二七、二八頁）、本文に述べたような見地からして私はこのような評価に疑問を感じる。まして、向坂説によって平均原理と限界原理との矛盾にかんする問題がほぼ最後のに解決されたとなすような評価（小島恒久「相対的剰余価値と差額地代」九大『経済学研究』二一の一、一九五七年七月、三三―四頁）は、いっそう疑わしいといわねばならぬ。

三

向坂教授の差額地代論においていま一つ問題だと思われるのは、農業部面において限界原理が支配するということの原因として競争が制限されているということ、そのことの内実からいって、工業部面におけるとは異なる

り、ここでは長期的に見ても生産過剰の可能性が潜在しない——むしろ反対に需要超過の可能性が潜在する——ということを含意するということが確認されていない点である。教授はいつている。

一般的抽象的に商品（典型的には工業製品）の市場価値を論じ、その一般的性質を見るにあつては、商品生産者相互の競争が自然的または社会的の制限にぶつからない——換言すれば自由競争が十分に展開される——と考えられている。ここでは同一生産部門内の生産諸条件にして優良なものと、中位的なものと、劣悪なものとがあり、場合によりいずれかが生産量において優勢であるに相違ない。そのかぎり市場価値はここでは、優勢な諸条件のもとに生産された商品の個別的価値に接近してか、あるいは典型的には中位的諸条件をもつ商品の個別的価値として成立する。けだし商品が必要に応じて何程の量においても調達されうる条件のもとにあり、しかも何れの部門にたいしても自由な投資がおこなわれうるばかりでなく、この投資は既存のいかなる諸条件とも同一——またはより以上——のそれをもっておこなわれうるという事情があるからである。すなわち、ここでは単に資本の移動の自由が認められているばかりでなく、既存のものと同じの又はより優良な諸条件をもってする新しい経営の設定を妨げる自然的ないし社会的制限が存在しない。そのかぎり、ここでは十分な意味において自由競争がおこなわれる。その結果、ここでは生産諸条件の平均化がおこなわれうる。そして諸種の条件をもって生産される商品の個別価値の平均価値が、この商品の社会的価値たる市場価値を成立させる。これに反して、土地の豊度——位置はいま問題にしない——は自然的に不等である。そのうえ、この不等な各種の土地の耕作は独占的であつて、如何なる豊度の土地をも必要に応じて見出し、ここに新たな経営を設定して生産を増加するということはできない。すなわち、ここには、マルクスが明らかに述べているように、資本移動の自由という意味において自由競争は存在しているが、土地の自然的に与えられた制限的性質のために、新しい経営の設定が制約されているという意味において、農業生産における自由競争は一定の制限をうけている。その結果、価値法則は一定の偏倚を余儀なくされる。なるほど、この場合にも、競争は同一の市場価格を成立させる。しかし調節的な市場価格を決定するものは、最劣等地の個別的生産価格である。けだし土地の制限的性質は需要を充すために最劣等豊度の土地を絶

対に必要とし、より以上の数量の生産物の調達ほさらに劣等な土地の耕作によって、したがってより大なる費用価格をもってするのでなければ不可能であるからである。^⑩

ここに確認されているごとく、工業製品の場合に競争が自由だということは「商品が必要に応じて何程の量に
おいても調達されうる」ということを含意し、これに反し農業生産物の場合に競争が制限されているということ
は「必要に応じ新しい経営を設定して生産を増加することができない」ということを、いしかえると「需要を充
すために最劣等豊度の土地を絶対に必要とし、より以上の数量の生産物の調達はさらに劣等な土地の耕作によ
つて、したがってより大なる費用価格をもってするのでなければ不可能である」ということを含意する。つまり農
産物の場合には、長期間について見ても、工業製品の場合のように生産が——生産過剰の可能性をもって——需
要を完全に統御することなく、むしろ逆に需要の方が——それを充足するためには現存する生産諸条件が総動員
されなければならず、しかも与えられた状況のもとでは、それ以外に動員すべき生産諸条件は存在しえないとい
う意味において——生産を統御すると見なされると云ってよいわけである。この想定はマルクスの場合にも
見られるところであるが、それは、進歩する——人口の増加し欲望の向上する——社会の正常な現実の事実を基
礎としたものとして、歴史的な妥当性をもっている。しかし論者自身が、所論の根底にこの種の想定を伏在せし
めていることについて、明確な自覚をもっていたかどうかは疑わしい。少くとも、農業生産物の価値決定におけ
る限界原理の支配の背後には、このような需要支配の想定が前提されているということ——まぎれもない自分
自身の想定にもかかわらず^⑪——明確に自覚しているのではないように思われる。そうでなければ、「虚偽の社会
価値」が文字通り非実体的なものだとするような解釈の出でくるはずがない。

しかるに向坂教授は、差額地代が資本制農業生産の立場から見て文字通りの「虚偽の社会的価値」にほかならないとして、いつている。

差額地代にかんするかぎり、この額に相当する人間労働は農業部門内には存在しない。この部分は、農業資本家が直接に農業部門内で搾取したのではない。農業資本家は、彼の生産せしめた生産物を他の部門（工業部門）に売る。このことによつて彼は差額地代となるべき剰余利潤部分を実現する。この剰余利潤部分は、直接農業部門で実体化された人間労働ではない。なぜかというに、土地の制限的性質が土地生産物の調節的市場価格を最劣等地の生産価格たらしめるがために、それ以上の豊度を有する土地の生産物に一定の剰余利潤が生ずるのだからである。工業部門においては原則として平均的な生産諸条件を有する生産物によつて調節的市場価格が決定されるがゆえに、より優良な諸条件の生産物は個別的価値以上の市場価値を得て剰余利潤を生み、より劣等な諸条件の生産物は個別的価値以下の市場価値を得ることになるけれども、この生産部門全体としては——平均価値が市場価値であるために——より優良な諸条件の生産物の個別的価値も、より劣等な諸条件の生産物の個別的価値も平均されてしまう。しかるに農業部門においては、最劣等の生産諸条件をもつ生産物によつて調節的市場価格が決定されるために、それ以上の諸条件の生産物は全部その個別的価値以上に売られて剰余利潤を得る。したがつて、この部門全体の市場価値は、個別的価値の総計以上となる。そして、ここに「一つの虚偽の社会的価値」が生ずることとなる。^②

おもうに農産物の場合には、市場価値（または市場生産価格）が長期的平均的に限界個別的価値（または限界個別的生産価格）におちつく傾向があり、市場価値（または市場生産価格）の成立が、個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の中位的平均的な個別的価値（または個別的生産価格）への均等化によつてもなれば、また大量的平均的なそれへの均等化によつてもなくて、限界的なそれへの平準化によつて可能ならしめられるのであるが、農産物価値のこの種の自己疎外は資本主義社会においては必然不可避なのである。けだし右に述べた

ごとき農産物にたいする永続的な需要支配の事実のあるかぎり、個別的諸価値（または個別的諸生産価格）の市場価値（または市場生産価格）への平均化の意識的な主体が存在することのない資本制生産様式のもとでは、限界経営も採算的に成立しうるような価値決定をおこなう以外に、つまり限界原理を支配せしめる以外に、需要の完全な充足を確保しうる道はありえないからである。またしても逆説的ではあるけれども、限界的なものが——社会的一般的なものであるという意味において——平均的なものと社会的に評価されるのである。なるほど、この評価は一般の場合とは——すなわち正常な社会的平均的評価とは——異なっている。すなわち、それは一般の場合から偏倚している。しかし、それは偏倚しているからといって社会的平均的評価であることを止めるのではなくて、偏倚した——すなわち偏倚しながらもそれ自体やはり——社会的平均的評価にほかならないのである。したがって、ここでは社会的価値の総計は個別的価値の総計よりも大きからざるをえないけれども、だからといって、その差額は資本制生産そのもの立場からは、「虚偽の社会的価値」とはいえない。

もっとも向坂教授も、差額地代部分が「虚偽の社会的価値」であるにもかかわらず、社会的に見れば実体的基礎をもつ——すなわち剰余価値である——と云わるべきものであることを強調している。この点にかんし『地代論研究』の諸所にちらばっている所説を集めてみると、およそ次ぎのごとくである。

「虚偽の社会的価値」は、個別的価値との間に開きがあるという意味において、一つの虚偽の社会的価値である。しかし虚偽の社会的価値であるということは、けっして地代が剰余価値でないということではない。土地所有者は、土地生産物の交換を通じて社会の人間労働を搾取する。社会全体のうえにおいて見るときには、地代はやはり一つの剰余価値であり、人間労働の搾取である。^④

差額地代に相当する部分の最後の負担者は、つねに労働者階級以外にない。資本家は、ただ、彼らの搾取した剰余価値の一

部分を、土地生産物における特殊な調節的市場価格決定のために、土地所有者に分与することを余儀なくされるだけである。この分与が経済機構の必然により交換を通してなされると否とは、この価値部分が搾取労働であり、結局において労働者階級のみを負担であることに少しの変化もたらさない。こういう意味において吾々はマルクスやエンゲルスとともに、差額地代部分もまた人間労働の搾取であり、剰余価値であるというのである。生産物の流通過程における連繫を考へることなしに、社会全体における価値や剰余価値を考へることはできない。社会全体として見るとき、あるものが剰余価値であるかないかを決定するものは、けつしてその生産物の生産過程または生産部門自身において搾取された現実の人間労働である必要はない。

農業部門においては、最劣等の生産諸条件をもつ生産物により調節的市場価格が決定されるために、それ以上の諸条件の生産物は全部その個別的価値以上に売られて剰余利潤を得る。この剰余利潤部分にかんするかぎり、農業資本家はその生産物を含む人間労働以上に売る。そして、この販売によって彼らはその剰余利潤部分だけ社会に生産されてあつた価値に参加する。それは差額地代として土地所有者の懐に入るが、差額地代は産業資本家の全体が直接に労働者から汲取つた労働のなから農業資本家を通じて土地所有者に支払われる。

差額地代部分だけ「消費者として見た社会」は土地生産物にたいして過分に支払う。しかし、この部分を最終的に負担するのは労働者階級でなければならぬ。労働者階級によって社会全体に生産されて存在する総価値の中から、無償で、一部分が土地所有者に帰するのである。この意味において、差額地代部分もまた剰余価値の一定の形態である。勿論、差額地代部分は直接には「消費者として見た社会が土地生産物について過分に支払うところのもの」として分配されるが、結局においては、それは社会の総労働時間中において剰余労働を形成すべきものの一部分をなしている。この意味において、差額地代部分もまた剰余価値の一形態であることを拒むことはできない。

要するに、向坂教授によれば、差額地代部分に相当するものは、農業部門内にかかるものとして生産されていくわけではない。その意味で、それは「虚偽の社会的価値」である。しかしこのことは差額地代部分が剰余価値

でないことを意味するのではない。この部分は、農産物の交換を通じて、社会に生産されてある全剰余価値のうゑに参加を要求する。そのかぎり、社会全体から見れば、この差額地代部分もまた全剰余価値の一部分をなしている。流通という迂路を通じて、社会全体の剰余価値の一部分が分割されるのである。それゆゑ吾々はマルクスとともに差額地代部分もまた剰余価値の一転化形態であるとすると、^④というのである。しかしながら、差額地代は、それ自体、農業部門において生産された剰余価値の転化形態とはいえないが、他の産業諸部門において生産された剰余価値の再分配形態として、それ自体、剰余価値にほかならないというのは、詭弁以外の何物でもない。けれどし地代論争の核心は、マルクスが農業部面における差額地代をもつて、そこで生産された超過利潤（特別剰余価値）としながら、^⑤しかもそれをもつて「虚偽の社会的価値」としているところにあつたのでなければならぬからである。もちろん教授の解釈を支持する人々は少くない。すでに論争の進行過程においてこれを支持した人があつたばかりでなく、^⑥その後は見方によつてはそれはマルクス差額地代論解釈の云わば通説的な位置をしめてきたと云つてもよいほどである。^⑦しかし賛成者があるということは必ずしも理論の正しさの証明となるものではなく、差額地代非実体説をとるマルクス批判者が向坂教授の反論に承服しなかつたのは勿論、^⑧一部のマルクス主義者さえもがこれをマルクス理論からの逸脱としたのは、^⑨理由のないことではなかつた。しかしマルクス主義者の批判も、これまでのところ十分な意味において積極的であつたとはいえないように思われる。けれど今までのところ、それは、差額地代についていわれている「虚偽の社会的価値」をもつて実体のない空虚なものとはなしえないということを一少くとも資本制生産の立場にたつ限りそうは考えられないということを一積極的に理論づけることに成功してはいないからである。

私見によれば、さきに述べたごとく、市場価値（または市場生産価格）が劣等地における限界必要労働時間を基準として決定されざるをえないような機構のあるかぎり、それ以下の労働時間で生産される優良地の生産物がその市場価値（または市場生産価格）において実現する超過利潤は、実体的な根拠をもつ。優良地で働くより少量の労働時間が、劣悪地で働くより多量の労働時間と同じだけの価値を形成すると社会的に評価され、この評価にもとづいて優良地の生産物が超過利潤を実現することになるのだからである。価値は工業部面においても農業部面においても現実に投下された労働量そのものによって決定されるのではなく、現実に投下された労働量にたいする社会的評価によって決定される。勿論この評価は恣意的におこなわれるのではなく、社会的平均的な労働量の発見を眼目とする。社会的平均的な労働量は、一般の場合、理念的には同種同質の商品の社会的総量を生産するのに必要な総労働時間をその総量に平均することによって、しかし現実的にはその総量中の大多数を生産するのに必要な労働時間を発見することによって与えられる。しかるに農業生産物の場合には、主要生産手段たる土地の有限性に制約されて、社会的平均的な労働量は限界（最高）必要労働時間によって与えられる。いかに長期的に見ても、成長する需要にたいして供給の成長は——工業の場合とちがって——狹隘な限度をもち、劣等地の供給も一般に有効性をもつ。このような事情のもとで私的な生産のおこなわれるときには、社会的平均的な労働時間は厳密な意味のそれであることのできないのは勿論、社会的総量中の大多数を生産するのに必要なそれであることもできず、それらにかわって限界必要労働時間がそうしたものとして——すなわち社会的一般的に必要という意味において社会的平均的なものとして——妥当するということにならざるをえない。農業が私的な資本制生産の形をとるかぎり、これは不可避なのであって、農業生産物の市場価値（または市場生産価格）は——こ

の生産様式にとって不可避的な——この種の社会的評価を基礎として決定されるほかない。したがって、この評価にもとづいて成立する市場価値（または市場生産価格）のもとらす超過利潤は、この評価を必然化する機構を前提するかぎり、実体のない空虚なものであるなどと云うことはできない。にもかかわらず、それが「虚偽の社会的価値」とよばれるとすれば——事実それはそう呼ばれるべき実質をもつのであるが——それは、そのような社会的評価を必然化する機構を必要とするのではないような社会から——いいかえると私的な資本制生産を超えた立場から——見てのことではなければならない。そのような社会において初めて、現実に投下された総労働時間が総生産物にたいして厳密に平均されることとなり、資本主義社会におけるごとく優良地に投下された労働時間が——それ自身の事情にもとづく生産性の向上をとまわらないにもかかわらず——劣等地に投下された労働時間よりも高く評価され、資本のために特別剰余価値を生産せしめられるというようになるであろう。この意味において、「虚偽の社会的価値」というのは、資本制生産の立場からではなく、それを超えた立場から与えられる規定でなければならぬと私は考えるのである。

(7) 向坂『地代論研究』一八一—三頁。

(8) マルクスは『哲学の貧困』のなかに書いてある。「製造工業においては、最小限の労働によって得られた生産物の価格が、同種の他のすべての商品の価格を決定する。なぜなら、最小の費用で最大に生産的な生産諸手段を無限に増加することができるし、また競争が必然的に市場価格を——すなわち同種のすべての生産物にとって共通な価格を——成立させるからである。これに反して農業においては、最大量の労働によって得られる生産物の価格が、同種のすべての生産物の価格を決定する。〔その理由は〕第一に、製造工業の場合とちがって、おなじ程度の生産性をもつ生産諸用具、すなわち同じ程度の豊饒さをもつ土地を意のままに増加しえないこと。次に、人口が増加するにつれて、質の劣った土地が耕作されるか、または同

じ土地に最初の投資よりも比較的に不生産的な新たな投資がなされるか、いずれかになることである。このいずれの場合にも、比較的より少い生産物を得るために、より大なる労働量が使用される。人口の要求がこのような労働の増加を必要としたのであるから、その耕作により多くの費用を必要とする土地の生産物は、より低廉な費用で耕作される土地の生産物とまったく同様に、是が非でも売りさばかれる。競争によって市場価格が均一化されるから、最優良地の生産物でも、劣等地の生産物とまったく同じ代価を受けとるであろう。最優良地の生産物の価格がその生産費を超過する部分、これこそ地代を構成するものなのである。」（第六章第四節、選集版四二九—三〇頁。）——見られるごとく、ここでは差額地代の前提として人口の増加が措定されている。ただし、ここでは人口の増加だけが前提されているが、欲望の向上もまたそれと同様の意義をもつてである。しかし重要なのは、『資本論』の差額地代論もまた、この種の想定を当然の前提とするものであると解釈されなければならないということである。

なお、この点に関連して、『剰余価値学説史』に読まれる次ぎの章句が興味さるべきである。「……差額地代は、優良地から劣等地へ進む場合にも、劣等地から優良地へ進む場合にも可能である。両方の場合に前提されるのは、ただ、その耕作が必要であり、しかも新しく付け加えられる需要をやつと充すに足るにとどまる、ということだけである。もし新しく耕作される優良地が、この新しく付け加わる需要よりも多くを供給するならば、劣等地の一部分が、あるいは新しく付け加わる需要の範囲に応じてその全部が、耕作されなくなるであろう、少くとも耕地地代の基礎をなす生産物の栽培から除外されるであろう。……それが劣等地への下降を前提する場合においてさえ、この下降がおこりうるのは生産諸力の改良のおかげであるが、というのはいさし高い生産力のみが需要の許す価格において劣等地の耕作を可能ならしめるからである。」（カウツキー版第二卷第二部一頁、改造社版マル・エン・全集第十卷一九頁。）

(19) 向坂教授が農業部面における市場価値の偏倚を問題とするにあたって特定の需要事情を想定していることは、『地代論研究』七六一頁）、我々のさきに見たところである。他の個所でも教授はいっている。「差額地代を論ずる場合に、マルク

スが典型的なものとしているのは、土地生産物が次のような条件下にあることである。即ち、一定の需要を充足せしめるに足るいろいろの豊度の一定系列の土地において、最劣等の豊度の土地の耕作が欠くべからざるものであること、即ち、他の豊度のヨリ以上にある土地に追加投資をなすことよって需要を充足せしめようとした場合にも、この土地に対する第二次の投資は、最劣等地以下の収穫をあげるものであるということである。もしそうでなくして、ヨリ以上の土地におけるこの新たな投資が、最劣等地における最初の投資以上の収穫を取めうるものであるとすれば、この最劣等地は耕作から除外されるであろうからである。最劣等地がこの系列の中にある限り、この土地は需要を充すに必要なのである。……この生産物の場合にも、競争は同一市場価格を成立せしめる。しかし、この場合、市場調節的な生産価格は、最劣等地の個別的生産価格である。というのは、土地の制限的な性質は、需要を充すために、豊度の最劣等である土地を絶対に必要とし、ヨリ以上の生産物の調達は、ヨリ大なる費用価格をもってするにあらざれば不可能であるからである。〔『差額地代論における問題とその解決』、大内兵衛・向坂逸郎編集『唯物史観』3、一九四八年九月、二五頁。〕

(20) 向坂『地代論研究』一三五―六頁。

(21) 同八四頁。

(22) 同一二七―九頁。

(23) 同一三六―七頁。

(24) 同一五二頁。

(25) 同一九三―五頁。

(26) 同二六―七頁。なお『差額地代論における問題とその解決』前掲二七―八頁を参照。

(27) マルクスはすでに早く一八六二年八月二日づけエンゲルスあての手紙のなかに書いている。「ただの差額地代……は、工業の生産部門においても、平均以上の有利な条件のもとに活動するすべての資本に生ずる剰余利潤にほかならない。ただ種

種の地質における自然的肥沃度の種々の度合といったような確実な（比較的）永続的な基礎の上に立っているために、農業に定着しているにすぎない。」（改造社版マル・エン・全集第十九卷四〇頁。）

『剰余価値学説史』においてもマルクスはいっている。「私は差額地代を地代の量的差異——地質の豊度の差異から生ずる大小の地代——と解する。この差額地代は、あらゆる産業部門——たとえば紡績業——において、その生産諸条件がこの特定の生産部門の平均的諸条件よりも優れている資本家が、与えられた市場価格——または一層正確には市場価値——のもので取得する超過利潤に全く一致する。ただし一定生産部門の商品の価値は、個々の商品の要費した労働量によっては決定されないで、その部面の平均的諸条件のもので生産される商品の要費する労働量によって決定されるからである。ここで工業と農業とが区別されるのは、ただ、前者においては超過利潤が資本家自身のポケットに入るのに、後者においては土地所有者のポケットに入ること、さらに前者においてはそれが流動して、恒常性を獲得することがなく、ときにはこの資本家により時にはかの資本家によって取得され、そして絶えず止揚されるのに、後者においてはそれが土地の差異にもって——少くとも長期間にわたり持続的な——自然的基礎のために固定する、ということによってだけである。」（カウツキー版第二卷第二部一〇——二頁、改造社版マル・エン・全集第十卷一八頁。）

『資本論』にも読まれる。「超過利潤は、もしそれが正常的なものであり、流通過程における偶然的な出来事によって生みだされるのでないならば、つねに二つの同等の分量の資本と労働との生産部面の差額として生産されるのであって、この超過利潤は、二つの同等の分量の資本と労働とが同等の面積で不平等な結果をもって就業させられる場合には、地代に転形する。」（第三卷第三十九章、インスティテュート版六九九頁。）

23) 河本勝男『マルクス地代論とその歪曲者——主として差額地代の問題について』（『プロレタリア科学研究』第二輯、一九三一年十月）、橋田三郎『地代論争を鳥瞰す』（『批判』一九三二年三月八月）など。——少しおくれであるが、宇野弘藏教授の『相対的剰余価値の概念』（東北大『経済学』第五号、一九三六年十一月）もまた差額地代——相対的剰余価値説を批

判することによって向坂説を支持するものであった。宇野説については前掲拙稿を参照されたい。

(29) 鈴木鴻一郎『地代論争』(一九五二年)七—一〇頁。

(30) 高田保馬『マルクスの地代論と価値論』(『改造』一九三二年四月)その他。

(31) 河上肇『地代論に関する諸氏の論争』(『中央公論』一九三一年九月)その他。——マルクス主義者のうち、向坂説を批判して最も徹底していたのは、少しおくれてであるが、山田勝次郎氏であった。氏はいつている。

「……〔向坂氏にあつては〕差額地代となる剰余価値の生産は、農業部門における搾取関係、即ち農業資本家——それを媒介としてのみ土地所有者が地代を取得しようという関係があるのだ——による農業プロレタリアの搾取関係に基づくのだということが否定されて、一般的社会的な搾取関係のなかに解消せしめられている。……〔すなわち氏においては〕差額地代に相当する剰余価値が農業外領域から農業領域内に流れ込むのだと説明されている。だが、これは、マルクスの労働価値論を貫くところの商品流通における『価値法則』の支配を否定するものである。何故なら、各種生産部門のうちでもその資本構成が最も低位な農業部門において生産された剰余価値が、他の資本構成の高い部門へ流れ込むのではなく、全く逆に、後方で生産された剰余価値が前者に流れ込むという見解は、完全に『資本論』における『価値原則』に基づく商品流通の貫徹を無視し、この原則を否定するものだからである。……土地所有者が流通過程において社会から人間労働を搾取するといふような、即ち流通過程から何らかの剰余価値が発生するといふような説明に至っては、もはやマルクス主義とは完全に無縁のもので、主観学派の理論に通ずるものに外ならない。」(『地代論争批判』一九四八年、二五—六頁。)

向坂説では剰余価値が流通過程から発生することになるといふのは、言いすぎであろう。けだし、それは既存の剰余価値の流通過程を通しての再分配を問題にしているにすぎないのだからである。しかし差額地代の基本的源泉を剰余価値の再分配に求めることの不当に向けられた山田氏の批判は、弁駁されたいであろう。といつて、私は、この批判をささえている氏の積極的な理論を全面的に支持するものではない。詳しくは別に論評するはずである。

(32) 拙稿『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』前掲五九一六〇頁。

四

以上、私は向坂教授の差額地代論を検討してきた。進んで、それを背景に『市場価値論と相対的剰余価値論』に展開されている教授の一般超過利潤論を検討してみることにした。この論文において、まず教授は、同種の超過利潤が「虚偽の社会的価値」の性格をもつか否かによって農業と工業とを区別して、いつている。

「土地生産物については、同一生産部門内において、超過利潤部分に相当するものを補充する人間労働がない。それは他部門の人間労働によって充される外ない。土地生産物に……成立する市場価値または市場生産価格には『一つの虚偽の社会的価値』が含まれている。それは労働の社会的平均化を妨げる土地の性質から生じている。……〔工業生産物の場合には〕市場価値の成立によって特定の経営に特別利潤が形成されても、異なる諸条件をもつ商品の個別的価値に均衡化が行われて、同一部門内に過不足が補われ、ここに空虚は生じないが、差額地代の場合にはこの生産部門内に空虚が生じる。マルクスが特に差額地代の場合に『一つの虚偽の社会的価値』について語る所以である。前者が強められた労働として作用し、または社会的平均労働より高い価値を創造すると言われるものが、後者では一つの虚偽の社会的価値といわれなければならぬ。』

さきに述べたごとく、「虚偽の社会的価値」にして、資本制生産の立場から見ると、実体のない空虚な社会的価値を含意するものでないとするならば、それを同じく実体的なものだとされる工業部面における特別剰余価値に適用することを不可とする理由は根拠を失うことになるであろう。ただし、そのさい工業部面における特別剰余価値が実体的なものだとされる根拠は、向坂教授においては私の場合とは異なる。教授においては、農業生産物の場合と異なり、工業生産物の場合には「市場価値の成立によって特定の経営に特別利潤が形成されても、

異なる諸条件をもつ商品の個別的価値に均衡化が行われて、同一部門内に過不足が補われ、ここに空虚は生じない」とされるが、この考え方には疑問のさしはさまれる余地がある。けだし、この考え方は一つの仮定を前提しているからである。このことを明らかにするために、教授の所説を若干くわしく検討してみよう。

いま問題にしようとする向坂教授の考え方は、すでに早く『地代論研究』に発芽している。すなわち、そこでも我々のさきに見たごとく、工業部門においては原則として平均的な生産諸条件を有する生産物によって調節的な市場価格が決定されるがゆえに、より優良な諸条件の生産物は個別的価値以上の市場価値を得て剰余利潤を生み、より劣等な諸条件の生産物は個別的価値以下の市場価値を得ることになるけれども、この生産部門全体としては——平均価値が市場価値であるために——より優良な諸条件の生産物の個別的価値も、より劣等な諸条件の生産物の個別的価値も平均されてしまう、とされていた⁽³⁴⁾。しかし、この解釈が発展せしめられるのは、戦後の労作においてである。まず『差額地代論における問題とその解決』という論文のなかに教授は書いている。

「工業部門では……平均価値が市場価値であるために、より優良な諸条件の生産物の個別的価値も、より不良な諸条件下にある生産物の個別的価値も平均化されてしまう。言葉を換えていえば、この生産部門においても、より優良な諸条件の下にある生産物は、個別的価値、即ち個別的に含んでいる人間労働量（価値の実体）以上に売られ、より劣等な諸条件をもつものは、その含んでいる個別的な人間労働量以下に売られる。しかし、この部門全体としては、平均的諸条件下にある生産物の個別的価値が市場調節的であるために、平均されて、この部門の生産物全体としては、その部門内において作り出された価値、即ち人間労働の全量を、過大でも過小でもなく、正確にそのまま実現することになる。」⁽³⁵⁾

しかし、ここにはまだ市場価値以下の個別的価値と市場価値以上のそれとが平均せしめられ、相殺される過程についての説明はない。いいかえると、この平均ないし相殺を媒介する競争過程についての説明がないのである。

しかるに『市場価値論と相対的剰余価値論』においては、この過程がかなり詳しく説明されている。いうところは、およそこうである。

ある生産部門の多くの経営者が、大体中位の生産諸条件をもっているとする。そして少数の経営者はこれより優れた生産諸条件をもっており、他の少数の経営者は最も不利な生産諸条件をもっているとする。今もし最も優良な生産諸条件をもつ生産者と、最も劣悪な生産諸条件をもつ生産者との競争がたがい均衡するならば、この生産部門の生産物の価値は、その大部分を生産する中位の生産諸条件をもつ生産者の個別的価値によって決定される。もし両端の力がたがい伯仲していなければ、中位的諸条件の生産物の個別的価値から何れか一方のより強い方に多少とも近づいたところで平均され、この点で決定される。このような事情のもとでは、最も優れた生産諸条件をもつ経営の生産物は、その個別的価値以上に売られ、最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物は、その個別的価値以下で売られざるをえない。中位の生産諸条件をもつ経営の生産物のみが、その個別的価値で——あるいはほぼその個別的価値に近い価値で——売られる。しかし、この生産部門全体を考えると、これら全生産物が右のごとく決定された平均価値で売られる場合、この生産部門全体で支出された労働量が全生産物に現わされていることになる。最も優れた生産諸条件をもつ生産物は、その個別的価値以上に売られるために、特別剰余価値を生む。この生産物が個別的価値以上の労働量を含むものとして売られる限り、比的にいえば、そこには労働量の上で空虚な部分が生ずる。それに含まれる労働量は、それが「強められた労働」として作用するために、現実に含まれた労働量を越えている。その価値は、いわば薄められているにもかかわらず、濃い労働の生産物と同じ価値として現実に妥当する。しかし他方では、劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物は、その個別的価値以下で売られる。今もし正確にこの生産部門における市場価値が、中位の諸条件をもつ経営の生産物によって決定されるとすれば、そしてより優れた経営とより劣悪な経営との双方の生産物が同量で相互に相対しているとすれば、さきに述べたような均衡化の運動によって中位に平均され、上下双方の生産諸条件をもつ生産物はたがい過不足なく労働量を分けあう。したがって、この部門にのみかんして云うかぎり、支出された労働はすべて平均に

参加する。そして、この平均化のために、上下の生産諸条件をもつ生産物に含まれた価値の実体たる労働は、たがいに過不足を補いあい、全体としては価値どおりに——すなわち市場価値で——売られる。すなわち中位に平均されるために、最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物に含まれている濃すぎる労働——または余分にありすぎる労働——は、優れた生産諸条件をもつ生産物のより稀薄な状態——または空虚となつている部分——を濃くし、充足する。かくして相互に平均され、この生産部門全体としては平均的な社会的価値で規制されることになる。^⑩

見られるごとく、優秀な生産諸条件をもつ生産者の生産物の含む平均以下の労働時間と、劣悪な生産諸条件をもつ生産者の生産物の含む平均以上の労働時間とが相殺すると考えられるのは、したがって前者について成立する（正の）^{プラス}特別剰余価値が、後者について成立する負の^{マイナス}それ——損失——によつて相殺されると考えられるのは、前者の生産量と後者の生産量とが合致するという仮定のもとにおいてである。しかし正確にいうと、この仮定のもとにおいても、平均以下に薄められた労働時間と平均以上に濃すぎる労働時間とは、すなわち特別剰余価値のプラスとマイナスとは、必ずしも相殺されないであろう。けだし生産量の中位的大量からの上下への偏差が均衡するとしても、商品一個あたりの生産に必要な労働時間——いいかえると個別的価値——の中位的^{大量的}平均からの上下への偏差が均衡するのでなければ、全体として超過剰余労働——すなわち特別剰余価値——のプラスとマイナスとが相殺されるということはないはずであるが、しかし単位あたり必要労働時間——したがって個別的価値——の中位的^{大量的}平均からの上下への偏差が同じ幅をもって均衡するというような保証は、例外的にはとにかく、一般的には存在しないからである。そして、そのかぎり、平均以上の生産諸条件をもつ生産者の取得する特別剰余価値は、少くとも一部分、差額地代の場合と同じく、当該生産部門内に、これを相殺すべき

マイナスをもたないことになるであろう。

しかし仮りに生産量偏差の均衡についての仮定が価値量偏差の均衡についての仮定を包含しているとしても、この仮定の妥当しないところでは、平均以上の生産諸条件をもつ生産者の取得する特別剰余価値は、やはり、差額地代の場合と同じく、当該生産部門内に、それを相殺すべきマイナスをもたないことになるであろう。向坂教授も、こういう場合のありうることを認めている。すなわち教授はいつている。

市場価値の成立について、つぎのような場合もありうる。すなわち、最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物が、ある生産部門全体の生産物の大部分を占めており、中位的諸条件をもつ生産物も、最も優れた諸条件をもつ生産物も比較的少量であるような場合である。そのさい与えられた需要にたいして、この生産部門の生産物の全量が必要であるとすると、この生産部門の商品の価値決定にとっては、劣悪な生産諸条件をもつ生産物の個別的価値が決定的な意味をもつ。すなわち、この場合には、市場価値は最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物の個別的価値にきわめて近く決定される。したがって、中位の生産諸条件をもつ経営と、最も優れた生産諸条件をもつ経営とは、その生産物を個別的価値以上に売ることができるのであるから、特別剰余価値を得ることになる。

この場合の特別剰余価値は、市場価値が最も劣悪な生産諸条件をもつものの個別的価値によって決定されるところから発生し、それ以上の生産諸条件をもつものによって取得されるのであるから、それに対応するマイナスをもたないはずである。してみれば、それは社会的総価値にたいし、差額地代がもつと全く同様の意味をもつはずである。もちろん、それは、需要超過の状態の継続による社会的労働の平均化にたいする障害が除去されるならば、消滅するであろう。しかし、そのときまでは、それはマイナスによって相殺されることのないプラスなのである。

同様に、市場価値成立の特殊事情からして取得される特別剰余価値が、劣悪な生産諸条件にともなうマイナスによつて相殺されない場合が、いま一つ、向坂教授の設例のなかに検出される。というのは、最も優れた生産諸条件をもつた経営の生産物が、ある生産部門の全生産物中で圧倒的の多量を占め、これにたいし中位的生産諸条件をもつ生産物と、劣悪な生産諸条件をもつ生産物とが、相対的に遙か少量である場合である。この場合、中位およびそれ以下の生産諸条件で生産された商品も需要を充足するのに必要だとすれば、市場価値は最も優れた生産諸条件のもとでの個別的価値よりも高く、中位の生産諸条件のもとでの個別的価値よりも低く定まるであろうと云われる。⁽¹⁰⁾もしそうだとすると、最も優れた生産諸条件をもつものは特別剰余価値を取得するであろうが、この場合にも、それはその全部が中位および劣悪な生産諸条件をもつもののマイナスによつて相殺されるということはないであろう。けだし最も優れた生産諸条件での生産量が圧倒的に多量なのであるから、その取得するプラスは、中位以下の生産諸条件での遙かに少量の生産物にもたらされるマイナスによつて相殺されないと考えるのが、妥当であろうからである。

以上の分析にたいしては、つぎのごとく反論されるかも知れない。すなわち、長期的に見ると生産諸条件が平均化し、中位のそれが支配的となり、上位および下位のそれがたがいに均衡するようになって、中位の生産諸条件のもとに成立する市場価値が上位の生産諸条件のもとにもたらすプラスと、下位の生産諸条件のもとにもたらすマイナスとは相殺するにいたる、と。事実、向坂教授はいつている。生産諸条件には本来、優良なものと、中位的なものと、劣等なものとがあるが、それらは競争の圧力によつて平均され、「社会的平均的」な生産諸条件をもつものによつて市場が規制されて、平均的な市場価値が成立する。この場合、様々の生産諸条件をもつ商品の

個別的価値は相互に均衡に帰して、一部門の全商品に「社会的平均的」な社会的価値がおしつけられる、と。^⑩

しかし生産諸条件の平均化という長期的傾向は、特定の特別剰余価値の消滅を説明するだけで、それがそれに対応するマイナスによって相殺されるということを保証しうるものではないであろう。プラスがマイナスに逆転するということの考えられないのは云うまでもなく、上位のプラスが下位のマイナスに等しくなるという必然性があるわけでもないのである。

しかも生産諸条件の長期的平均化といっても、その格差が消滅に帰するような終極が考えられうるわけではない。^⑪向坂教授のいうごとく、たしかに「一般商品の場合には、単に資本の移動の自由が認められているばかりでなく、それらの生産部門内においては資本が新に有利だと考える経営を自由に——すなわち少しも社会的・自然的制限なくして——設定しうる。このような自由な競争は、資本家をして最も有利に活動させるから、結局は、諸商品の生産諸条件を平均化してゆく傾向を生む。^⑫しかし、どこまで行ったところで、教授自身の認めているごとく、ある時をとって見れば、ある経営者は最も優れた生産諸条件をもって、他の経営者は中位のそれをもって、さらに第三の経営者は最も劣ったそれをもって生産している。あるものが最も優れた生産諸条件を獲得したとすると、他のものも一斉にこれを追う。したがって、まもなくそれが一般化する。しかし、この時すでに或る経営者もつと優れた生産諸条件に到達している。その反面、なんらかの不利な事情のために、一般化された生産諸条件に到達しようとしながら、まだそれに成功していないものがある。かくして、すべての経営者が有利な生産諸条件を追求する結果、生産諸条件は平均化してゆくが、しかし平均化は不断にこれを破壊する傾向をほらみ、ある時、ある所の状態をとって見ると、最も優れた生産諸条件をもつものと、中位のそれをもつものと、最も劣

ったそれをもつものが並存するのが普通となる。④ といふわけで、どこまで行つても、同一生産部門の各商品は、あるいは優秀な、あるいは中位の、あるいは劣悪な生産諸条件をもつて生産され、したがつてその個別的価値を異にするのである。⑤ してみれば、いかに長期的に考えても、工業生産物の場合にも、農業生産物における差額地代的超過利潤に類似した——マイナスによつて相殺されることのない——プラスが残ると考えられなければならぬ。

しかも短期について見ると、市場価値が中位の生産諸条件のもつての個別的価値によつて決定され、上位の生産諸条件のもつてのプラスが下位の生産諸条件のもつてのマイナスによつて相殺される場合にも、なお差額地代的超過利潤に類似した——マイナスによつて相殺されることのない——プラスが残る。けだし短期については市場価値が直接に価格を規制しないで、価格は——価値の場合のごとく中位の平均的ないし大量的平均的な個別的価値によつてではなく——限界的な最高の個別的価値によつて決定されるからである。その点、マルクス主義者がこれまで市場価格を簡単に市場価値の場合と同じように説明してきたのは、誤りであつたのでなければならぬ。——たとえば向坂教授はいつている。

今つぎのような場合を考えることができる。その生産部門の多くの経営者が大体中位の生産諸条件をもっている。そして少数の経営者がこれより優れた生産諸条件をもつて生産しており、他の少数の経営者が最も不利な生産諸条件をもっている。これらの人々は価格の競争をおこなう。最も不利な生産諸条件をもっている経営者は、その個別的価値を実現するように、できるだけ高い価格で売ろうとする。最も優れた生産諸条件をもつたものは、その個別的価値が最も低いので、最も強い競争力をもつていて、価格を他の二者よりもずっと低く引下げることができぬ。しかし、その生産物だけで需要を充すことはできない。

そのかぎりでは、価格はこの個別的価値までは低下しえない。最も劣悪な諸条件をもつものは、その価格をできるだけ高めようとするが、その努力は最も優れた諸条件をもつものの右のとき競争力によって妨害される。しかも部門全体の生産物は、与えられた需要を充すのに必要である。このような事情のもとでは、最も優れた生産諸条件をもつ経営の生産物はその個別的価値以上に売られ、最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物はその個別的価値以下で売られざるをえない。中位の生産諸条件をもつ経営の生産物のみが、その個別的価値で——あるいはほぼその個別的価値に近い価値で——売られる^⑩。

しかし価値ではなくして価格について考えるかぎり、ここに云われているごとく、最も劣悪な諸条件での生産物をもふくめた部門全体の生産物が、与えられた需要を充足するのに必要であるような場合に、はたして最も劣悪な諸条件での生産物がその個別的価値以下に売られなければならないというようなことがありうるであろうか。理論的に考えるかぎり、そういうことはありえないであろう。ただし需要者の競争は、価格を最も劣悪な諸条件での個別的価値にまで——すなわち部門全体を通じての限界個別的価値にまで——高めずにはおかないであろうからである。このように、需要と供給とが均衡するかぎり、価格は限界個別的価値におちつかざるをえないといふのが、私的な商品生産のおこなわれる社会においては、少くとも短期間について、いかぎり避けることのできない現実の法則なのである。そして、この法則の支配するかぎり、単に上位の生産諸条件をもつものばかりでなく、中位の平均的な生産諸条件をもつものもまた、特別剰余価値を取得することができる。しかも、それに対応する何らのマイナスによつても相殺されることなしにである。つまり、この法則の支配するかぎり、中位的な生産諸条件が支配する場合も、劣悪な諸条件が支配する場合と異なるところがなくなるわけである^⑪。上位の生産諸条件が支配する場合もまたさうである^⑫。

右のごとく、短期について見るかぎり、市場価値が直接に市場価格を決定するのではなく、需要と供給とが均衡するかぎり両者はつねに乖離して、市場価格は限界個別的価値におちつき、したがって上位および中位の生産諸条件をもつものは、いずれの場合にも、対応するマイナスによって相殺されることのないプラスの特別剰余価値を取得する。もちろん市場価値をめぐって成立する特別剰余価値と、市場価格をめぐって成立する特別剰余価値とは、概念的には区別されねばならぬ。しかし短期について見るかぎり、資本主義社会には、市場価値が直接に市場価格を支配しうるような機構はない。市場価値は、市場価格にまで自己を疎外することによってのみ、現実を支配する。市場価値の現実的な形態は市場価格である。したがって特別剰余価値にも、市場価値をめぐって成立するそれと、市場価格をめぐって成立するそれとの二つがあるのではなく、むしろ前者の現実的な形態として後者があるということになる。そして、この現実的な形態において特に明白に、工業生産物について成立する特別剰余価値は、農業生産物について成立する差額地代的超過利潤と全く同様に、それに対応する特別のマイナスによって相殺されることのないことが確認される。

要するに、工業生産物について成立する特別剰余価値も、短期については云うまでもなく、長期について見ても、その全部がそれに対応するマイナスによって相殺されることのないものであること以上のごとくであるとするならば、それは農業生産物について成立する差額地代的超過利潤と異なり、それに対応するマイナスによって相殺されるものであるから、後者について云われる「虚偽の社会的価値」という規定をそれに適用することはできないとする向坂教授の解釈は、その根拠を失うといつてよいであろう。

③ 向坂『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲一五頁。

③4 拙稿『独占資本主義のもとでの剰余価値の法則』京大『経済論叢』八〇の四（一九五七年十月）三一六―七頁、『ふたたび独占資本主義のもとでの剰余価値の法則について』同八五の二（一九六〇年二月）四七―九頁、『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』前掲五一―六頁。

③5 向坂『地代論研究』一三五―六頁。

③6 向坂『差額地代論における問題とその解決』前掲二七―八頁。

③7 向坂『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲九二―三頁。

③8 同九六頁。原文には市場価値を論じたものとしては不適当な用語が見られるが、行論の本意とするところに従っておく。原文どおりには註(47)を参照されたい。

③9 同九七頁。

④0 同九七頁。

④1 同二〇七―八頁。——同様の解釈が『地代論研究』（一八一―二頁）において一層くわしく展開されていることは、我々のさきに見たところである。それは『差額地代論における問題とその解決』（前掲二四―五頁）にもくりかえされている。それらの個所で「商品が必要に応じて何程の量においても調達されうる」ということが、一般商品の場合に市場価値が平均的なものとして成立するための一つの条件とされているが、これは一定の長期間についてでなければ充されえない条件と考へられるのでなければならない。

④2 マルクスもいつている。「各人が自分のために労働し、特殊の労働が同時にその反対物たる抽象的労働として——そしてこの形態において社会的労働として——現われなければならない資本制生産の基礎のうえで、どうして種々の生産諸部門の必要な均等化と同種性とが、それらの間の標準と均衡とが、不調和の不調和の止揚による以外に可能であろうか。このことは、競争による均等化について語られる場合にも認められる。けだし、この均等化はつねに均等化さるべき何物か

があるということを前提し、したがって調和はつねに現存する不調和の止揚の運動の一結果にすぎないからである。」(『剰余価値学説史』カウツキー版第二卷第二部三一頁、改造社版マル・エン・全集第十卷三三一—二頁。)

(43) 向坂『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲一一三頁。

(44) 同九—二頁。

(45) 同一—三頁。——宇野弘藏教授もいつている。「資本家的生産方法が発展すれば、同一の生産方法が採用せられ、その生産物たる商品の個別的価値の相違は漸次に消失してゆくものといつてよい。そして、その点では同一の商品はすべて、その個別的価値を社会的価値として有するものと見なしうる。……しかし実際上は決してそうはならない。したがってまた純粹の資本主義社会でも多かれ少かれ個別的価値の相違を想定しなければならぬ。」(『マルクス経済学原理論の研究』一九五九年、七〇頁。)

(46) 向坂『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲九二—三頁。

(47) 劣悪な生産諸条件が支配する場合について向坂教授はおよそ次ぎのごとくいつている。最も劣悪な生産諸条件をもつ経営の生産物が、その部門全体の生産物の大部分を占めており、中位的諸条件での生産物も、最も優れた諸条件での生産物も比較的少量であるとする。与えられた需要にたいして、この部門の生産物の全量が必要だとすれば、この商品の価格決定にたいし、最も劣悪な生産諸条件での個別的価値が決定的な意味をもっている。しかし、この部分だけでは需要を充すことができないので、最も優れた諸条件での生産物も、中位のそれでの生産物も、一定の圧力をもちうる。したがって最も劣悪な諸条件での生産物は、その個別的価値どおりに売られるわけにはいかない。市場価格は、この場合、その個別的価値にきわめて近く決定されることになるであろう。(『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲九五—六頁)。しかし、この解釈は、市場価格にかんするかぎり不正確である。需要と供給との均衡を前提するかぎり、この場合、理論的には、中位および上位の生産諸条件での個別的価値が市場価格に影響を与えるという事は、ありえないであろう。したがって市場価格は、単純に、最

も劣悪な諸条件での個別的価値によって決定されるであろう。

(48) 上位の生産諸条件が支配する場合について向坂教授はおよそ次ぎのごとくいつている。最も優れた生産諸条件をもった経営の生産物が一部の全生産物中で圧倒的多量を占め、中位の諸条件での生産物と、劣悪な諸条件での生産物とが遙かに少量であるとする。この場合、中位以下の諸条件での生産物も需要を充すのに必要だとすれば、最も優れた諸条件での生産物は、その個別的価値で売られることなく、必ずそれ以上の価格で売られる。しかし、それは中位の——いわんや最も劣悪な——諸条件での個別的価値までは高まりえない。けだし中位以下の諸条件での生産物は、この場合、それらの個別的価値では売られえないからである。価格はそれ以下に引下げられなければならない。（同上九七頁）。これも市場価格について云われたものとしては不正確である。けだし需要と供給との均衡を前提するかぎり、最も劣悪な諸条件での生産物がその個別的価値以下に売られなければならないという理由は、この場合ありえないからである。

五

しかしながら工業生産物について成立する特別剰余価値は、農業生産物について成立する差額地代的超過利潤の場合と異なり、実体的な基礎をもつという向坂教授の解釈は全く無根拠とはいえない。けだし多くの場合それは優秀な生産力を基礎としているからである。もつとも差額地代的超過利潤も優秀な生産力にもとづくこと云えぬではない。しかし、この場合には生産力の優秀性ほもつばら客体的な自然的生産条件そのものなかに横たわっている。これに反し、工業部面における特別剰余価値の基礎としての生産力の優秀性は、客体的な生産諸条件の優秀性に対応する労働そのものの優秀な生産性を含意する。そして、そこに、工業部面での特別剰余価値が農業部面での差額地代的超過利潤とは異なった実体的基礎をもつと考えらるべき根拠がある。ところが向坂教授にお

いては、労働の優秀な生産性そのものが問題の実体的基礎とされるのではない。そうではなくて、労働の優秀な生産力が劣悪な生産力によって相殺されるところに、それを見出そうとするのである。すなわち教授は——さきにも見られた所論ではあるが、くりかえして——つぎのごとくいつている。

より有利な諸条件で生産された商品の価値には、いわば労働量の上で一つの空虚がある。しかし、この空虚は同一部門内で平均価値が成立することによって充される。例外的な生産力をもつ労働が強められる反面には、より低い生産力をもつ労働が云わば弱められている。より優れた生産力をもつ労働と、より不利なその労働とが、過不足を補うということが平均である。そうでなかったならば、平均化という形で社会的性質が形成されることはない。だから、優れた生産力をもつ労働が、同一種の社会的平均労働よりも高い価値を創造するのは、他方、この社会的平均化に参加したより劣悪な生産力をもつ労働が、より低い価値しか創造しえないからである。このように過不足が平均されて、生産部門全体としては、強められることによって生ずる人間労働の空虚は存在しないことになる。競争による平均化の傾向が、生産部門全体としては空虚の余地を残さないのである。マルクスが、例外的な生産力をもつ労働は強められた労働として作用し、より多くの価値を創造するといっているのは、このような平均化の機構を前提してである。けっして無から有が創造されるのではない。^⑩

おもうに例外的な生産力をもつ労働が強められる、ということとは、論理的には、爾余の労働が相対的に弱められる、ということの意味するというのは、いうまでもない。しかし、この強まりと弱まりとが平均されるということとは、需要事情に変化なしと仮定する場合にのみ云いうることであろう。しかし、この仮定は非現実的である。優秀な生産諸条件によって例外的な生産力をもつ労働の生産量は——雇用量に変化なしと仮定しても同一の労働時間により多くの生産物が生産されるから——増大するであらうが、これが売れるためには需要もまた増加しなければならぬ。マルクスの場合にも見られるごとく、例外的な生産力をもつ労働の増加した生産物が以前と同一の

価値で売れると仮定することは、需要の増大を前提して初めて成り立ちうるものでなければならぬ。もつとも需要が増大するためには、同じくマルクスの仮定しているごとく、^⑧ 価格はいくらか下落しなければならぬであろう。そして、その場合には、劣悪な生産諸条件をもつものの若干は、損失なしに生産を継続することができなくなるであろう。しかし、かくして敗退を余儀なくされるものの生産量と損失額とが、優秀な生産諸条件によって労働の生産力を高めるものの生産増加量と特別剰余価値額とに等しいことは、一般的にはありえないであろう。生産量の一方の減少と他方の増加とが等しいのなら、なにも、価格の下落による需要の増加を仮定する必要はない。価格の下落がどれほど需要を増加させるかは、需要の弾力性に依存するが、仮定されている場合における需要の増加は、敗退する生産量にたいする追加生産量の超過に見あうものとして、これを保証するものにはかからない。そして、この保証のあるかぎり、強められた労働の作り出す特別剰余価値の全部が、弱められた労働の作り出すマイナスによって相殺されるというようなことは、ありえないはずである。

かくして相殺説が成りたないとなれば、特別剰余価値の差額地代的超過利潤と異なる実体的な基礎はどこにあるか。それが優秀な労働生産力を基礎としていと云われうるのは、いかなる意味においてでなければならぬか。私は、優秀な生産諸条件によって強められた労働は、一種の複雑労働として、同一時間により多くの価値を作り、価値を積極的に増加させるからである、と考える。この解釈は、生産力の増進と価値の大小との関係についての通説に違反するが、くわしくは別に述べるところがあったので、^⑨ くりかえす必要はないであろう。

しかし優秀な生産条件によって強められた労働が——一種の複雑労働として——同一時間により多くの価値を形成することができるということから、工業部面での特別剰余価値が農業部面での差額地代とは異なる実体的基

礎をもつことが論証できるとしても、資本主義を越えた立場から見ると、それはやはり差額地代と同じく「虚偽の社会的価値」といわなければならないが、その理由について詳しくは——これまた——別に述べるところがあつたので、くりかえす必要はないであろう。

特別剰余価値の「虚偽」性は、市場価格をめぐって成立するその場合には、いっそう明瞭である。けだし工業生産物の場合にも市場価格は、農業生産物の市場価値と全く同様に、需給の均衡を前提するかぎり、限界的な個別的価値によって決定されるものであるからである。私的な資本制生産のおこなわれるところでは、需給の均衡を前提するかぎり、現存する需要の充足を確保する道は、これ以外に——すなわち総ての個別的価値を限界的なそれに平準化する以外に——ないのである。このような限界原理の支配が資本制生産の社会的機構にもとづいて必然であるかぎり、それから結果する特別剰余価値は——さきに述べたごとく——実体のない空虚なものとは云えない。まして、その剰余が労働の優秀な生産力を基礎とする場合には、一層そうである。しかしながら資本制生産が止揚されるならば、さきに述べたごとく、社会的必要労働時間の算定における限界への平準化の原理は止揚され、厳密な意味の社会的平均化が実現されることになって、総労働時間が総生産物に正確に平均されるようになるであろう。そして、そのように厳密な平均化の可能となる社会から見ると、特別剰余価値は市場価格の成立をめぐるその場合にはいっそう明瞭に、差額地代についていわれると同様の「虚偽の社会的価値」という性格を露呈する。

かくして私は、特別剰余価値は差額地代と異なつて「虚偽の社会的価値」と規定されえないとする主張は根拠をもたないと思える。前者が後者におけるとは異なつた生産力的基礎をもつとしても、そうだと考える。こういう

えば、おそらく、それでは一般超過利潤と差額地代とは一体どう区別されるのかと反問されるでもあろう。問われるならば、私は、マルクスにしたがって、前者が一時的経過的であるのに対して、後者が長期的固定点である、両者の本質的な区別があると答える。これまで人々は、この規定に満足せず、それ以上に何かをつけ加えようと、いろいろ努力してきた。⁵⁵しかし、すべては徒勞であった。マルクスに帰るべきだと思う。しかも、この規定を『資本論』の論理段階において改めて確認しておくことは、『資本論』をさしあたり独占段階の理論体系にまで拡充しようとする場合に特に重要であるように思われる。ただし独占段階においては、一般超過利潤もまた独占利潤において差額地代的超過利潤と同じく長期的固定点となるからである。くりかえし云うのであるが、私は、現代独占利潤の基本的源泉を、独占資本の獲得する——差額地代について云われると同様の「虚偽の社会的価値」の実質をもった——特別剰余価値に求めることができはしないかと考えているのである。

(49) 向坂『市場価値論と相対的剰余価値論』前掲一——二頁。

(50) (51) マルクス『資本論』第一巻第十章、インステイテュート版三三二——三頁。

(52) 拙稿『ふたたび独占資本主義のもとでの剰余価値の法則について』前掲四七——九頁、『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』前掲五四——六頁。

(53) 拙稿『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』六〇——六一頁。

(54) マルクス『剰余価値学説史』カウツキー版第二巻第二部二〇——二二頁。

(55) 論点にかんしマルクスにしたがって不動の確信をもっていたのは、私の知るかぎり、ひとり櫛田民藏だけであった。なかんづく彼の全集第三巻『農業問題』二一五頁を見よ。しかし私は、別に論評するであろうごとく、彼の差額地代論そのものを支持するものではない。